



2023 年度
第 5 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

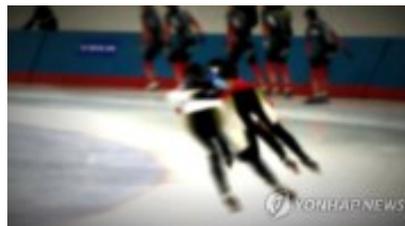
皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
人権委
少数者もスポーツを
楽しむ権利



2
女子 W 杯も人権論議
サウジ後援に
スポーツウォッシング
反発



3
ゴルフ
続いてサッカーまで
オイルマネー
底なしの食いしん坊



4
相次ぐスポーツ性暴力
人権委
人権ガイドライン改正



5
児童虐待前科者が
児童機関で堂々と勤務
14 人摘発して措置

6
ロシアのオリンピック
参加をめぐって
国際社会の分裂
IOC「困惑」



01 聯合ニュース 2023.02.01

人権委「少数者もスポーツを楽しむ権利」



国家人権委員会（人権委）は1日、社会的少数者のスポーツ権（スポーツに参加し享有する権利）のように変化する環境を反映し、2010年に作ったスポーツ人権憲章とガイドラインを12年ぶりに改正したと発表した。

スケート・柔道などの種目で依然として深刻な人権侵害事件が発生している

とも付け加えた。

昨年12月に改正された憲章には、健康増進や市民の資質高揚、平和実現など、スポーツの肯定的価値が新たに盛り込まれた。

憲章は性別や性的指向・障害・年齢・財産・運動能力による差別なしに、すべての人がスポーツ権を完全に享受できるよう保障しなければならないとも強調した。

改正ガイドラインは暴力といじめを予防するために体育団体などが人権擁護担当者と部署を定め人権侵害予防戦略と政策を周期的に樹立し適切な対応体系・マニュアルを用意することとした。

体育指導者の人権擁護責任も強調した。

人権委は「体育指導者はスポーツ技量・技術向上を助ける指導者であるだけでなく、すべての参加者を人権侵害と差別から保護する人権擁護者という責任感を認識し実践しなければならない」と明らかにした。

人権委は教育部・文化体育観光部長官と市・道教育監、大韓体育会長、大韓障害者体育会長、スポーツ倫理センター理事長に改正憲章とガイドラインを採択・履行しろと勧告した。選手と体育指導者、選手管理担当者など体育関連従事者にも教育するように指示した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230201034600004?input=1195m>

02 KBS NEWS 2023.02.05

女子W杯も人権論議…サウジ後援に「スポーツウォッシング」反発



去年のカタールワールドカップに続き、7月に開かれる女子ワールドカップでも選手たちが人権問題に抗議する姿が再演されるものとみられます。

サウジアラビア観光庁が2023年女子ワールドカップの公式スポンサーになったというニュースに、開催国オーストラリアやニュージーランドサッカー

協会はもちろん、選手たちが反発しています。両協会は共同声明で、「開催国との協議なしにスポンサー契約が決まったことに非常に失望し、衝撃を受けた」とし、国際サッカー連盟（FIFA）に事実関係の確認を要請しました。

オーストラリア選手労働組合は、集団行動の可能性を示唆しました。オーストラリアの日刊紙シドニーモーニングヘラルドはFIFAがサウジ観光庁を後援会社に選定することを確定すれば、選手労組は、選手たち

が意見を集め人権団体・専門家と協議を経て抗議する方案を議論することにしたと伝えました。先のカタールワールドカップでは、ヨーロッパの7カ国の選手が開催国カタールの性的少数者弾圧問題に抗議する「虹の腕章」の着用を試み、FIFAがこれを禁止したことで議論を呼びました。

■ 「サウジの女子ワールドカップ後援は評判洗濯用」と批判

このように開催国が反発する理由はサウジが女性差別政策を維持しながらも、男女平等を追求する女子ワールドカップを後援することで人権弾圧国という国際評判を「洗濯」しようといういわゆる「スポーツウォッシング」をしているのではないかと疑っているからです。

女子ワールドカップは女子スポーツの中で最大のスポーツイベントに数えられます。オーストラリアとニュージーランドは今大会で「サッカーにおける男女平等実現の重要性」を核心価値として掲げています。女性たちはサッカー選手になれず、メディアで女性たちがサッカーをする姿を見られなかった過去を後にして、サッカーを楽しむ未来世代の少女たちを育成し支援するということです。

ところでサウジは2018年まで女性のスポーツ活動はもちろん、サッカー競技場への入場も禁止していた国です。サッカー女子代表チームは昨年やっとできました。最近、いくつかの規制を緩和しましたが、女性は依然として主要な決定を下す際に男性後見人の許可を得なければなりません。男性後見人に服従しない女性は起訴されたり拘禁されたり、経済活動が剥奪されることもあります。

このような男性後見人制度の廃止を主張した女性人権活動家は逮捕され、長期間拘禁されました。ソーシャルメディアに政府の改革を促し、良心囚の釈放を求めるメッセージを掲載した女性たちは昨年30~40年の懲役刑を言い渡されました。このため、国際アムネスティ、ヒューマンライツウォッチなどの人権団体はサウジが女性の人権を弾圧していると批判してきました。

オーストラリアとニュージーランドのサッカー界は人権団体と立場を共にしています。両国のサッカー協会はFIFAに送った声明で、「男女平等はオーストラリアとニュージーランド、そして両国のサッカー協会が数十年間追求してきた最も重要な価値だ」と強調しました。続いて「サウジが一部肯定的な措置を取ったが、女性の権利を深刻に制約するという点は依然として残っている」と指摘しました。

サウジをスポンサーとして受け入れたFIFAに対しても批判の声が出ています。元オーストラリア女子サッカー代表主将でオーストラリアプロサッカー選手協会共同代表のケイト・ギルは「FIFAが2016年に国際人権を尊重し人権保護を促進することを約束した」という点を強調しました。続いて「不幸にもFIFAは自分がした約束を守る意志が足りない姿を見せている」とし「これは善良な影響力を行使できるサッカーの可能性を弱めるもの」と指摘しました。

アムネスティ・インターナショナルはFIFAに対し、「サウジが女子ワールドカップをスポーツウォッシングに利用するよう放っておかないで、サウジに人権改革措置を要求すべきだ」と促しました。

■ 国際スポーツ界の「大物」になったサウジ・・・論議の繰り返し

サウジがスポーツを通じて国際評判を洗濯しようとしているという議論は今回が初めてではありません。オイルマネーを前面に押し出したサウジが2020年代以降、国際スポーツ界に大手を振って登場し、スポーツウォッシング論難は繰り返されています。

サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子が率いるサウジ国富ファンドは、2021年イングランド・プレミアリーグのニューカッスル・ユナイテッドFCを買収し、話題を集めました。去年はサウジ国富ファンドがアメリカPGAツアーに対抗するLIVゴルフインビテーションシリーズを発足させました。LIVシリーズは韓国ウォンで300億ウォンを超える2500万ドルの賞金総額をかけて世界トップクラスの選手た

ちを集めました。ヨーロッパ女子ツアー(LET)のアラムコサウジレディーズインターナショナルもサウジ国営石油会社のアラムコがスポンサーになり、今年の大会賞金総額を昨年より5倍多い500万ドルに引き上げました。

【関連記事】世界ゴルフ界に「金の戦争」を起こした LIV ゴルフ…スポーツウォッシング？

<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5487829>

ポルトガルのサッカー選手クリスティアーノ・ロナウドをサウジプロサッカーリーグに迎え入れたアル・ナスルFCのオーナーもサウジ皇太子です。ロナウドは世界最高の年俵を受け取ったと知られていますが、韓国ウォンで2700億ウォンを超える2億ユーロを受け取ったと伝えられています。サウジがロナウドを巨額で迎え入れたのは2030年ワールドカップ誘致の広報大使を任せようとしたのではないかとする見方もありました。

サウジは実際に国際スポーツイベントの誘致にも頭角を現しています。サウジは1日、2027年男子アジアカップの開催地に選ばれ、2026年女子アジアカップ大会も誘致を申請しました。2030年または2034年ワールドカップ開催申請も既定事実とされています。

このようにサウジが後援したり主管する大型スポーツイベントが増え、国際人権団体は選手たちにサウジが選手たちの名誉と有名税をスポーツウォッシングの道具にしないようにしてほしいと訴えてきました。これに対してサウジ政府は、「スポーツ投資は石油依存度を下げ、経済基盤を多角化するための努力だ」という立場を示しています。

先月、世界経済フォーラムに出席したサウジのアデル・アル・ズベイル外相は、日本の朝日新聞とのインタビューで、スポーツウォッシング問題について、「無知でとんでもない批判だ」と反論しました。彼は「スポーツに対する財政支援は経済投資、健康増進のような肯定的な効果がある」と話しました。放送中継権とチケットの販売は収益になり、自国内のスポーツも活性化しているということです。

サウジサッカー連盟のアル・カシム事務総長もロイターとのインタビューで、「国際スポーツ誘致はサウジの経済改革措置である『ビジョン2030』の一つだ」とし、「サウジが国際的な力量を示すことはサウジと全世界に利益になる」と主張しました。

出典：<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=7597755&ref=A>

03 文化日報 2023.02.02

ゴルフ、続いてサッカーまで…オイルマネー「底なしの食いしん坊」



サウジアラビアが「オイルマネー」を前面に出してゴルフに続きサッカーまで手を伸ばしている。特に莫大なスポンサーシップと外交力でアジアサッカー連盟(AFC)を含む国際サッカー連盟(FIFA)を短期に掌握している。

サウジは1日(韓国時間)、バーレーン・マナマで開かれた第33回AFC総会で、2027年アジアカップ誘致を確定した。2027年アジアカップはインド、イラン、カタール、ウズベキスタンが誘致計画を明らかにしたが撤回し、サウジが単独立候補した。これでアジアカップは3回連続で中東で開かれる。類例のない偏向性だ。2019年アジアカップはアラブ首長国連邦(UAE)で開催され、中

国が誘致して返却した 2023 年アジアカップはカタールに渡った。韓国は 2023 年アジアカップ誘致戦に飛び込んだが、カタールに押された。1956 年に発足したアジアカップは、アジア最高権威の国家対抗戦で、4 年ごとに開かれる。サウジはまた、国際サッカー連盟 (FIFA) 評議会委員も輩出した。FIFA 評議会は FIFA の主要政策を審議する核心機関だ。この日行われた FIFA 評議会委員選挙でサウジサッカー協会のヤセル・アルミセハル会長は AFC46 加盟国投票で有効票 45 票のうち 35 票を獲得し、シェイク・アフマド・ハリファ・アルタニ (カタール、40 票)、田嶋幸三 (日本、39 票)、マリアーノ・V・アラネタ・ジュニア (フィリピン、34 票)、ダトゥク・ハジ・ハミジン・ビン・ハジ・モフド・アミン (マレーシア、30 票) とともに 5 人の当選者に含まれた。

鄭モンギョ大韓サッカー協会会長は 19 票にとどまり、7 人のうち 6 位にとどまった。鄭会長は 2017 年 FIFA 評議会委員に当選したが、2019 年再選に失敗し、兼職していた AFC 副会長職も再任できなかった。このため、韓国サッカーは国際サッカー外交舞台で立場が狭くなり、2023 年アジアカップ誘致に失敗した。鄭会長は今回の選挙で再挑戦し、韓国サッカーの外交力を広げる機会を狙ったが、残念な気持ちを残した。

バーレーン国籍のシェイク・サルマン・ビン・エブラヒム・ハリファ AFC 現会長は会長職に単独立候補し、簡単に再任に成功した。バーレーンはサウジと言語、文化、宗教を共有し、実際の外交でも志を共に集める隣国だ。シェイク・サルマン会長は当然職 FIFA 副会長も兼任する。

世界有数の石油輸出国であるサウジは、莫大なオイルマネーを前面に押し出し、ゴルフ、サッカーなどスポーツの全方位に足を広げている。昨年はサウジ国富ファンド公共投資基金 (PIF) の後援で LIV ゴルフインビテーションが発足し、米プロゴルフ (PGA) ツアーと対立した。また、PIF は 2021 年にコンソーシアムを形成し、イングランド・プロサッカー・プレミアリーグ (EPL) ニューカッスル・ユナイテッドを買収した。サウジは莫大な投資でファンには楽しさ、選手には多様な選択権を提供するが、女性権利と死刑制度など人権侵害問題をスポーツで洗濯する「スポーツウォッシング」を犯したという批判を受けている。

サウジは 7 月に開幕するオーストラリア・ニュージーランド女子ワールドカップまで影響力を行使した。2 日、英国メディア BBC によると、サウジ観光庁が今年女子ワールドカップ公式スポンサーに指名されるという報道が出ると、共同開催国オーストラリアとニュージーランドで FIFA に釈明を要求した。オーストラリアとニュージーランドサッカー協会は、サウジ観光庁の公式スポンサー指名について、自分たちと相談しなかったと主張した。両国サッカー協会は反発の理由を具体的に明らかにしなかったが、サウジの「スポーツウォッシング」論議のためと見られる。

出典：<https://www.munhwa.com/news/view.html?no=2023020201032339044001>

04 マネートウデイ 2023.02.01

相次ぐスポーツ性暴力…人権委「人権ガイドライン改正」



スポーツ界の性暴力事件が持続的に発生する中、国家人権委員会がスポーツ人権憲章とガイドラインを改正し、これを履行することを関係機関に勧告した。改正ガイドラインは、社会的弱者と少数者のスポーツ権を保障するために特別に努力しなければならないという内容を盛り込んだ。

人権委は1日、教育部長官、文化体育観光部長官、各市道教育監、大韓体育会長、大韓障害者体育会長、スポーツ倫理センター理事長に、改正されたスポーツ人権ガイドラインを選手と体育指導者、選手管理担当者など体育関連従事者に教育することを勧告したと明らかにした。

また、傘下機関でもこれを適切に履行するよう管理・監督し、機関評価に反映することを勧告した。

改正された人権憲章にはスポーツの多様な肯定的価値が盛り込まれている。スポーツ権をはじめ、スポーツ活動と関連したすべての人の権利とこれを保障するための国家などの責務を明示した。

人権ガイドラインにはスポーツ分野の暴力と多様な形態のいじめを予防するために体育団体などが人権擁護担当者と部署を定め、人権侵害予防戦略と政策を周期的に樹立せよという内容が盛り込まれた。△適切な対応体系・マニュアル作り、△人権侵害発生時の被害者保護と適切な権利救済方案模索などの指針も提示された。

体育指導者の人権擁護責任も強調した。体育指導者はスポーツ技量と技術向上を助ける指導者であるだけでなく、すべての参加者を人権侵害と差別から保護する人権擁護者という責任感を認識し実践しなければならないという内容だ。

合わせてすべての人は性別、性的指向、障害有無、年齢、出身民族、財産、運動能力などによる差別なしにスポーツに参加できなければならない、そのために体育団体などは体育施設を利用しプログラムに参加する機会を提供するなど関連政策を樹立・履行しなければならないと明らかにした。

人権委は2010年憲章とガイドラインを制定し、教育部長官、文化体育観光部長官、大韓体育会長と各市道教育監などにこれを採択し履行することを勧告した。10年以上経った現在もスケート、柔道などの種目で暴力・性暴行をはじめとする深刻な人権侵害事件が発生し、多様な人権問題対応方案などを新しく反映し現実適用性を高めるために憲章とガイドラインの改正を検討した。

人権委は「憲章とガイドラインを盛り込んだ冊子、リーフレットなどを発刊しスポーツ現場に配布する計画」とし「憲章とガイドラインに対する教育・広報を進行するなどスポーツ分野の人権増進に力を注ぐ予定」と明らかにした。

出典：<https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2023020109291769383>

05 聯合ニュース 2023.02.06

児童虐待前科者が児童機関で堂々と勤務…14人摘発して措置



児童虐待関連犯罪で有罪判決を受けても就職制限命令に違反したまま塾、体育施設など児童関連機関で勤めていた14人が当局に摘発された。保健福祉部は6日、関係省庁と共に昨年4～12月に全国児童関連機関38万6357ヶ所の従事者260万3千21人を調査し、このような事実を摘発したと発表した。

児童福祉法によると、児童虐待関連犯罪で刑または治療監護を宣告され確定した人は、一定期間（10年以内）児童関連機関を運営したり、該当機関に就職できない。

児童虐待被害の深刻性と在学中の懸念を考慮し、児童が虐待にさらされる危険を事前に遮断するためだ。

児童関連機関には保育園、幼稚園、学校はもちろん、児童も利用する塾や体育施設、青少年施設、医療機関なども含まれる。

今回摘発された 14 人は体育施設（6 人）、教育施設（4 人）、健康増進施設、障害者福祉施設、医療機関、共同住宅施設（以上各 1 人）で働いていた。

このうち 6 人は施設運営者だった。

福祉部は、これらの施設に対して機関閉鎖や運営者変更、就業者解任などの措置をすでに行なったか、近く行なう予定だと明らかにした。

合わせて従事者採用時に児童虐待関連犯罪前歴の有無を確認しなかった機関には過料が賦課される。

今回の点検結果は 7 日から児童権利保障院ホームページ(<http://ncrc.or.kr>)に 1 年間公開される。

出典：https://www.yna.co.kr/view/AKR20230206028900530?section=news&site=popup_newsflash

06 オーマイニュース 2023. 02. 03

ロシアのオリンピック参加をめぐって国際社会の分裂、IOC「困惑」



ウクライナに侵攻したロシアと、これを支援しているベラルーシ選手たちの 2024 年パリ五輪参加をめぐり、国際社会が分裂している。

AP 通信によると、3 日（現地時間）、国際オリンピック委員会

（IOC）はロシア・ベラルーシ選手のパリ五輪参加に対する批判と反対

が広がり、釈明と反論資料を出した。

これに先立ち IOC は 26 日、「ロシア・ベラルーシでいかなる国際大会も開催できず、両国の選手は国旗や国歌など自国を代表するすべての象徴物を使用できない」と従来下した懲戒を再確認しながらも、「すべての選手は差別なく待遇を受ける権利があり、国籍のため大会に参加できないことがあってはならない」とし、中立国の資格で参加させる案を打ち出した。

ウクライナのボロディミール・ゼレンスキー大統領は、トーマス・バッハ IOC 委員長を最前線の激戦地である東部バフムードに招待し、強く反発した（関連記事：[ゼレンスキー大統領「ロシア、パリ五輪参加はダメ」と全方位で訴えた](#)）。

しかし IOC は同日、バッハ委員長がウクライナを訪問する計画は今のところないと断った。また、南アフリカ共和国が過去のアパルトヘイト（白黒人種差別）政策で IOC から追放され、1964～1988 年のオリンピックに出場できなかったことを挙げ、ロシア・ベラルーシの参加を禁止すべきだという主張に対しても積極的に反論した。

IOC は国連人権専門家の話として「当時、南アフリカは国連から制裁を受けており、内戦時に虐殺で国連の制裁を受けたユーゴスラビア選手たちも中立国の個人資格で 1992 バルセロナ五輪に参加したことがある」と明らかにした。

続いて「国連はロシア・ベラルーシを制裁していない」とし、彼らの五輪参加を阻止する名分がないと主張した。しかし、ロシア・ベラルーシが国連安全保障理事会常任理事国であるロシアの反発で制裁を受けなかったため、IOC の主張は論理に欠ける。

欧州諸国「五輪ボイコットも辞さない」… 米国はIOC「支持」

国際社会も食い違った声を出している。米国ホワイトハウスのカリン・ジャン・ピエール報道官はこの日のブリーフィングで「IOCをはじめとする国際スポーツ機関および開催国がロシア・ベラルーシ選手の参加を許容する場合、彼らが自国を代表しないという点を明確にしなければならない」と明らかにした。

これはロシア・ベラルーシの選手たちが中立国の資格でパリオリンピックに参加することに反対しないという意味だ。

ただ、ジャン・ピエール報道官は世論の反発を意識したかのように、「オリンピックでロシア・ベラルーシ国旗と国歌使用は禁止すべきだ」という立場は変わらないとし、「米国はウクライナ国民を支援するために国際社会を結集し、ロシアの残忍で野蛮な戦争に責任を問うために努力している」と強調した。

一方、ポーランド、ラトビア、英国、ノルウェー、エストニアなど欧州諸国は強く反発している。特にポーランドとラトビアはウクライナと共に「オリンピックボイコット」まで辞しないとIOCに圧力をかけた。

ポーランドのカミル・ボルティニチウク体育相は「IOCの方針が変わらなければ『最後通告』ができる」と明らかにした。また、アジアオリンピック評議会(OCA)が杭州アジア大会にロシア・ベラルーシ選手たちを招待しようとするのも「想像できないシナリオ」として荒唐無稽だという反応を示した。

ラトビアオリンピック委員長も声明を出し、ウクライナで戦争が続く限り、ロシア・ベラルーシ選手がいかなる資格であれオリンピックに参加することは容認できない」と述べた。

それと共に「ロシア・ベラルーシがスポーツを通じて『ソフトパワー』を得ることを防がなければならない」とし「もしロシア・ベラルーシ選手たちの参加が許されるならば現在開かれているパリ五輪予選競技もボイコットする」と警告した。

ウクライナ「戦争、殺戮、破壊擁護者」猛非難… IOC「中傷謀略」

一方、ウクライナ五輪委員会(NOCU)は同日、非常総会を開き、パリ五輪ボイコットの可否を議論する予定だ。

ウクライナ大統領室のミハイロ・ポドリャック顧問はこの日ツイッターに「IOCは戦争、殺戮、破壊の擁護者」とし「ロシアがウクライナを破壊することを楽しく眺めながら集団虐殺の根拠を用意している」と猛非難した。

また「ロシアの金づるがオリンピックの偽善を買ったのでウクライナの血のにおいはしないようだ」とし「そうですねバッハ委員長?」と付け加えた。

これに対してIOCは「最も強力な表現で(ポドリャック顧問の)中傷発言を拒否する」とし「このような発言は生産的な議論の土台にはならない」と反論した。

出典:

https://star.ohmynews.com/NWS_Web/OhmyStar/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0002899667&CMPT_CD=P0010&utm_source=naver&utm_medium=newsearch&utm_campaign=naver_news

07 週刊スポーツニュース

「IOC、中立を条件にロシア・ベラルーシ選手が五輪出場」賛否両論で拮抗

https://news.g-enews.com/ko-kr/news/article/news_all/202302021705515789da65389f94_1/article.html?md=20230202172223_U

大韓ホッケー協会、ユーススポーツ基盤構築指導者教育を実施

<https://www.stnsports.co.kr/news/articleView.html?idxno=201352>

韓国もトランスジェンダーが女格闘技出場？人権委の荒唐改正案を公開

<https://www.goodnews1.com/news/articleView.html?idxno=415621>

サウジ、女子ワールドカップ後援、今も女性の人権を弾圧しているのに、

https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202302010730003&sec_id=520401&pt=nv

ゴルフ界を率いる「オイルマネー」…アジアツアーも「星屑の戦争」

https://newsis.com/view/?id=NISX20230201_0002177306&cID=10504&pID=10500

「杭州アジア競技大会に向けて！」大韓障害者体育会、来月1日利川選手村で訓練開始式

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202301310100188080023520&servicedate=20230130>

障害者選手団への支援に乗り出したクーポン…「スポーツ界の新鮮な風」

<https://www.news1.kr/articles/4944080>

道民体育大会ボランティア募集

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230206036400064?input=1195m>

「障害者冬季スポーツ大祝祭！」第20回全国障害者冬季体育大会開催

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202302060100042710005502&servicedate=20230206#rs>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.vg.jp.org/sportscm/index.html>